



岸田政権の「安保関連3文書」閣議決定に抗議する

岸田政権の「安保関連3文書」閣議決定強行に抗議し撤回を求める
～通常国会と統一地方選に向け大軍拡反対の国民的大運動をつくりだそう～

2022年12月17日 日本平和委員会

12月16日、岸田政権は「安全保障3文書」(国家安全保障戦略、国家防衛戦略、防衛力整備計画。以下、「3文書」)の閣議決定を強行した。

一、岸田政権は本年1月7日、日米外交・軍事閣僚協議で「日米の戦略を完全に整合させ」「今後作成される安全保障戦略の主要文書を通じて同盟としてのビジョンや優先事項の整合性を確保する」と約束した。そして5月23日、岸田総理はバイデン大統領との会談で「防衛力強化の裏付けとなる防衛費の相当な増額を確保する決意を表明した」。この米国への誓約の手土産として、2023年1月に外交・軍事閣僚協議を経て首脳会談に臨もうとしているのである。

一、「3文書」は、これまで歴代自民党政府も「建前」としてきた「専守防衛」の原則を事実上投げ捨て、アメリカと共に他国を先制攻撃・全面攻撃できる軍事大国の道へと日本の進路を切り替えようとするものである。このような重大な決定を、国会にも諮らず、選挙で主権者国民に信を問うこともなく、密室の閣議決定で行うことは暴挙というべきであり、断じて許されない。私たちは、断固として抗議し、その撤回を求めるものである。

一、「3文書」は、「我が国から有効な反撃を相手に加える…反撃能力を保有する」ことを明記した。そして、アメリカがイラク戦争などで他国攻撃に多用してきたトマホークミサイルの大量購入はじめ、日本から他国を直接攻撃できる長射程ミサイルの大量開発・配備計画をおしすすめようとしている。これは、憲法9条の下で、「他国を攻撃するような、攻撃的な脅威を与えるような兵器を持っているということは、憲法の趣旨とするところではない」(1959年3月19日、伊能繁次郎防衛庁長官)としてきた限界を踏みにじる明白な憲法違反である。「3文書」では、「反撃能力」が「平和安全法制」(戦争法)の下での武力行使の際にも行使されるとしている。つまり、日本が攻撃を受けていなくとも、アメリカへの「攻撃の着手」があったと判断されたら、「存立危機事態」と認定して、他国を攻撃することができるのである。

さらに重大なのは、「3文書」が「我が国の反撃能力については、日米共同でその能力をより効果的に発揮する協力体制を構築する」と、アメリカの指揮下で日米一体で他国を攻撃する態勢づくりをめざしていることである。

一、こうした攻撃が日本への反撃を呼び起こし、沖縄は

じめ日本全土を戦場化することは明らかである。「3文書」では、沖縄・南西諸島や日本の戦場化を当然の前提のようにして、空港・港湾などの軍事利用を平時からおしすすめ、人員・弾薬・燃料・物資などの輸送への民間船舶・航空機の動員、避難施設(シェルター)の設置や「国民保護」訓練への自治体・住民の動員など、戦場の中での国家総動員体制づくりの方向を打ち出している。省庁間の枠を超えて民間や大学などの科学技術を軍事技術開発に動員すること、防衛装備移転3原則と運用指針の見直しで殺傷能力のある兵器の輸出をめざしていることも重大である。

一、「3文書」は、この軍拡の裏付けとして、「2027年度において防衛力の予算水準が現在の国内総生産(GDP)の2%(※11兆円規模)に達するよう所要の措置を講ずる」とし、岸田政権は今後5年間で防衛力整備に43兆円程度を支出することを決定した。これは、過去5年間に支出された防衛関係予算の1.6倍に当たる。この財源として政府は、復興特別所得税の半分を軍事に回すという許しがたい流用をおしすすめ、また、「防衛力強化資金」の名で、医療関係の積立金やコロナ対策費の「未使用分」など、本来、医療や暮らしに支出されるべき予算が流用されようとしている。「歳出改革」も、社会保障関係費の大幅削減はじめ国民生活関連予算の削減に確実につながるものである。

このような国民生活を根底から破壊する大軍拡路線を何としてもくい止めなければならない。

一、日本が進むべき道は、軍事同盟強化で他国と軍拡競争を激化させる道ではない。憲法前文と9条を活かした平和外交で、軍縮と平和を実現する道である。軍事ブロックによる対抗と排除ではなく、立場の違うすべての国が参加して紛争を平和的に解決する平和の枠組みを実現する努力である。唯一の戦争被爆国としてすみやかに核兵器禁止条約に参加し、周辺各国にも参加を呼びかけ、東北アジアを非核平和の地域にする努力である。この方向にこそ、平和の道がある。

私たちは、通常国会と統一地方選挙に向けて、「安保3文書」による大軍拡路線の危険性を広範な人々に徹底して知らせ、これに反対し、「軍事費を削って暮らしに回せ」の圧倒的世論をつくりだし、国民的共闘を発展させ、岸田政権を退場に追い込むため、全力を尽くす決意を表明する。

県平和委員会

太平洋戦争開戦81年目の12月8日に訴える!

「戦争反対」「戦争準備国家反対」 再び国民を戦争に巻き込むな!!

アジア・太平洋戦争が開始されてから81年目となる12月8日(木)、水戸駅南口デッキにおいて「戦争反対」「戦争準備国家反対」を1時間余訴えました。

茨城県厚生連労働組合(茨厚労)書記局の女性の方お二人や、岡野一男茨城労連事務局長など6人が参加しました。小春日和の暖かさのもと二人の幼少の子どもたちを遊ばせていたお父さんの姿なども近くにありました。

1941年12月8日、日本はアメリカやイギリスに対して奇襲攻撃を行い、中国への侵略戦争を、アジア・太平洋地域にまで拡大しました。その結果、日本国民310万人以上、アジア・太平洋諸国の人たち2,000万人以上が犠牲になりました。犠牲は人間ばかりでなく、上野動物園で飼育されていた3頭のゾウ・ジョン・トンキー・ワンリーは殺処分されています。



茨厚労から参加した安本真真理子さんは、この日、大判の絵本「かわいそうなぞう」を



持参し、ゆっくりと読み出しました。立ち止まったお父さんと子どもたちは、絵本が読み終わるまで聞いてくれました。亡くなった「ぞう」の胃袋には「一滴の水さえも入っていなかったそうです」が涙を誘いました。

この侵略戦争への深い反省の上に日本国憲法が制定され、前文には「政府の行為によって再び戦争の惨禍が起こることのないようにすることを決意し」とあります。ところが岸田首相は5日、2023年度から5年間の軍事費を総額約43兆円にするよう関係閣僚に指示しました。「敵基地攻撃能力の保有」は憲法9条違反と同時に、歴代政府が国会答弁で確約して来た「専守防衛」を破壊するものです。「再び国民を戦争に巻き込むな」「マスメディアは政府の広報機関になるな」などを訴えました。

「武力侵略アウト!」とアンバイヤマン▶



日本平和大会参加者から、感想が寄せられました!

「日本平和大会」は11月26日(土)～27日(日)の2日間にわたって、「ZOOM」で開催され、県内からも多くの人たちが参加しました。参加者から寄せられた感想を何回かに分けて紹介します。今回は女性の方々です。

“多くの国々の方も、戦争より平和を”うれしかった!

【宮崎 弘美】

初めて見せて頂いた。こんな会があることも知らず、各パネリスト方の話に“うん、うん、そう”とうなずいている私…。第1子を産んだ時“人類みな兄弟…”のメッセージに“そんな世の中になっていますように”と他力本願。やったことといえば、道ばたで会った外国の人を自宅に招待して、子供に会わせ位。第3子(初めての男子)が生まれた時、うれしい!より“もし戦争が起きたら首に縄をつけても山奥に隠すよ!!!”だった。

そして、79歳にして初めて“あっ、多くの国々の方も、戦争よ

り平和を”なんだと、うれしかった。特に、アボリジニの方の“誰も、敵としてみない。話し合い、学び合い、手を結ぶ”に拍手。

そして、もう一つ。日本は、唯一の被バク国。核は何世代にも、何世代にも、何世代にも…を、そのこわさをもっと語っていかなければならない。特に、政治家達よ。「もっともっと勉強(弱い人の声を聞く)し、想像力を持ち、次世代の子供達を、守っていかなければならない」、と話しを聞きながら思った。ありがとうございました。

自分ももう少し「ガンバレ」ば、と…【石倉 黎子】

平和への強い気持ちが伝わってきました。特に、今、戦争にまきこまれている人達のことを、とても心苦しく、早く戦いが終わる様に、どうしたらいいのか…。

川田さんの話の中で、女性の活動がとても大事だと云われていたのが、強く心に残り、自分ももう少し「ガンバレ」ば、と思いました。気持ちだけはあるのですが、皆さんの力を借りたいです。